



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯浅 康平
(氏名) 山田 栄作
配当支払開始予定日

TEL 075-313-6151
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,960	1.4	1,276	7.6	1,367	3.6	797	31.5
23年3月期	21,656	5.2	1,185	0.1	1,320	6.2	606	△15.8

(注) 包括利益 24年3月期 927百万円 (505.1%) 23年3月期 153百万円 (△84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.32	—	2.6	3.7	5.8
23年3月期	33.69	—	2.0	3.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,321	30,671	81.8	1,697.42
23年3月期	37,457	30,149	80.1	1,668.73

(参考) 自己資本 24年3月期 30,535百万円 23年3月期 30,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,560	△450	△799	5,738
23年3月期	1,937	△316	△774	5,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	404	66.8	1.3
24年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	404	50.8	1.3
25年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		50.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,675	5.1	690	7.3	730	3.7	400	0.0	22.24
通期	23,500	7.0	1,400	9.7	1,450	6.0	810	1.6	45.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,064,897 株	23年3月期	19,064,897 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,075,712 株	23年3月期	1,075,856 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,989,178 株	23年3月期	17,989,247 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,994	1.4	1,202	5.4	1,289	3.9	758	34.4
23年3月期	21,693	5.2	1,140	5.6	1,241	8.5	564	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.18	—
23年3月期	31.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,353	29,763	81.9	1,654.55
23年3月期	36,540	29,285	80.1	1,627.97

(参考) 自己資本 24年3月期 29,763百万円 23年3月期 29,285百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,675	4.9	690	3.1	390	2.9	21.68
通期	23,500	6.8	1,370	6.2	770	1.5	42.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 追加情報	39
(7) 注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州の財政問題に起因する世界経済の減速懸念や円高の長期化等の要因により、先行きは不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物の保管残高は震災直後に比し回復傾向にあり、また、国内貨物輸送量は生産の回復等を受けて増加したものの、国際貨物におきましては、輸入貨物は増加しているものの、輸出貨物は円高の影響等を受けて減少しており、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、WMS（倉庫管理システム）の高度化等業務の品質向上を図り、また、コスト管理の徹底等を推進するとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進や電力需給対策に呼応した節電等にも取り組み、経営の効率化および財務基盤の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は21,960百万円（前期比1.4%増）、営業利益は1,276百万円（前期比7.6%増）、経常利益は1,367百万円（前期比3.6%増）となり、当期純利益は、前期に東日本大震災により被災した設備等の復旧費用等を計上した特別損失が減少したことにより、797百万円（前期比31.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（倉庫業）

倉庫業におきましては、入出庫高は第2四半期以降鈍化したものの前期に比し増加し、保管残高は期を通じて増加傾向となりました。

これらの結果、倉庫業の営業収益は5,223百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は614百万円（前期比42.7%増）となりました。

（運送業）

運送業におきましては、取扱数量は、保管貨物の出庫高の増加に伴う取扱いも加わり堅調に推移し、通期で増加となりました。

これらの結果、運送業の営業収益は11,479百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は874百万円（前期比4.3%減）となりました。

（国際貨物取扱業）

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は前期に比し増加しましたが、梱包業の取扱数量は輸出の落ち込みに伴い、微減となりました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,330百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は346百万円（前期比18.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、東日本大震災からの復興需要の拡大や各種の政策効果等の影響により、景気回復の期待はあるものの、欧州の財政問題やエネルギー価格の高騰、夏場の電力不足問題等の懸念材料から、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。物流業界におきましても、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画「BASIC 2012」の最終年度として実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益23,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益810百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益23,500百万円、営業利益1,320百万円、経常利益1,370百万円、当期純利益770百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	9,183	9,641	458
固定資産 (百万円)	28,273	27,679	△ 593
流動負債 (百万円)	6,545	5,744	△ 800
固定負債 (百万円)	762	906	143
純資産 (百万円)	30,149	30,671	521

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、135百万円減の37,321百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が310百万円、受取手形及び営業未収入金が204百万円、固定資産の投資有価証券が187百万円増加しましたが、固定資産の建物及び構築物が773百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、657百万円減の6,650百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が139百万円増加しましたが、流動負債の短期借入金が200百万円、一年内返済予定の長期借入金が316百万円、災害損失引当金が137百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、521百万円増の30,671百万円となりました。これは、利益剰余金が392百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.7ポイント増加し、81.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,560百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで450百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで799百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ310百万円(5.7%)増加し、当連結会計年度末には5,738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、1,560百万円と前年同期と比べ376百万円(19.4%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、450百万円と前年同期と比べ134百万円(42.3%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、799百万円と前年同期と比べ25百万円(3.3%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	83.2	78.8	79.3	80.1	81.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.1	38.4	30.8	28.9	30.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	2.3	2.1	2.4	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	55.9	42.1	34.1	33.5	30.0

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率 (DOE:Dividend on Equity) 1%程度 (単体ベース) を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金12円50銭の年間配当金22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当金22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社3社により構成）においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（倉庫業）

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

(1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

(2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

（運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

(1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

(2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

(3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運㈱、フクワ商事㈱

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

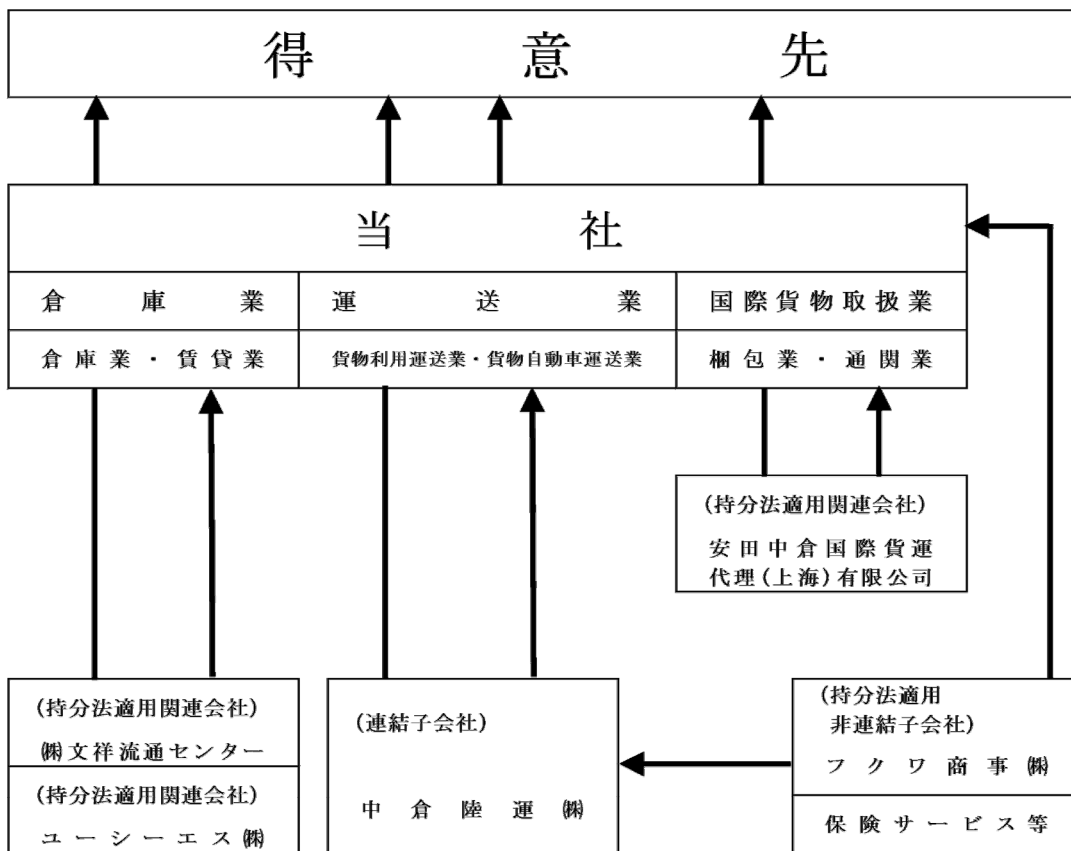
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び (3) 会社の対処すべき課題

平成22年5月19日に「新中期経営計画「BASIC 2012」の策定に関するお知らせ」として、開示を行っております。

当該開示資料は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuosoko.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,428,559	5,738,931
受取手形及び営業未収入金	3,104,202	※4 3,308,645
貯蔵品	11,988	7,529
繰延税金資産	209,371	122,499
その他	444,090	480,843
貸倒引当金	△14,711	△16,451
流動資産合計	9,183,502	9,641,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 12,678,268	※1,2 11,904,662
機械装置及び運搬具（純額）	※1 724,492	※1 683,946
土地	※2 9,629,710	※2 9,604,077
リース資産（純額）	※1 32,588	※1 45,639
その他（純額）	※1 153,368	※1 200,461
有形固定資産合計	23,218,427	22,438,787
無形固定資産	39,620	42,684
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,702,596	※3 4,890,345
繰延税金資産	12,325	3,298
その他	※3 316,545	※3 314,977
貸倒引当金	△15,950	△10,374
投資その他の資産合計	5,015,516	5,198,247
固定資産合計	28,273,564	27,679,719
資産合計	37,457,066	37,321,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,159,616	※4 1,205,611
短期借入金	※2 3,310,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 825,100	※2 509,100
リース債務	12,504	18,552
未払法人税等	270,182	215,081
賞与引当金	219,281	223,152
役員賞与引当金	17,300	16,300
災害損失引当金	137,897	—
その他	593,486	※4 446,574
流動負債合計	6,545,368	5,744,371
固定負債		
長期借入金	※2 429,100	※2 568,600
リース債務	21,712	29,368
繰延税金負債	106,629	115,851
退職給付引当金	87,575	83,258
負ののれん	2,436	—
その他	114,781	108,996
固定負債合計	762,236	906,075
負債合計	7,307,605	6,650,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	25,847,946	26,240,364
自己株式	△930,793	△930,625
株主資本合計	29,915,255	30,307,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,827	234,625
為替換算調整勘定	△7,318	△7,291
その他の包括利益累計額合計	103,508	227,333
少数株主持分	130,696	136,096
純資産合計	30,149,461	30,671,271
負債純資産合計	37,457,066	37,321,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	21,656,575	21,960,606
営業原価	19,855,444	20,089,463
営業総利益	1,801,130	1,871,142
販売費及び一般管理費	※1 615,320	※1 594,745
営業利益	1,185,809	1,276,397
営業外収益		
受取利息	1,128	908
受取配当金	104,346	107,137
社宅使用料	11,368	10,452
負ののれん償却額	3,248	2,436
持分法による投資利益	11,724	8,553
その他	68,824	21,123
営業外収益合計	200,641	150,611
営業外費用		
支払利息	58,986	52,329
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	3,058	3,378
営業外費用合計	66,044	59,707
経常利益	1,320,406	1,367,301
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,138	※2 11,524
投資有価証券売却益	2,492	21
特別利益合計	14,630	11,545
特別損失		
固定資産売却損	※3 9,375	※3 2,191
固定資産除却損	※4 5,566	※4 8,624
投資有価証券評価損	78,651	—
災害による損失	※5 194,529	※5 30,890
その他	—	422
特別損失合計	288,123	42,128
税金等調整前当期純利益	1,046,913	1,336,719
法人税、住民税及び事業税	547,971	496,394
法人税等調整額	△113,357	36,841
法人税等合計	434,614	533,236
少数株主損益調整前当期純利益	612,299	803,483
少数株主利益	6,171	6,223
当期純利益	606,127	797,259

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	612,299	803,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457,058	123,729
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,004	26
その他の包括利益合計	△459,063	123,756
包括利益	153,235	927,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,115	921,084
少数株主に係る包括利益	6,120	6,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
当期首残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
当期首残高	25,648,948	25,847,946
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	606,127	797,259
自己株式の処分	—	△85
持分法の適用範囲の変動	△2,368	—
当期変動額合計	198,998	392,418
当期末残高	25,847,946	26,240,364
自己株式		
当期首残高	△930,494	△930,793
当期変動額		
自己株式の取得	△298	△116
自己株式の処分	—	284
当期変動額合計	△298	167
当期末残高	△930,793	△930,625
株主資本合計		
当期首残高	29,716,555	29,915,255
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	606,127	797,259
自己株式の取得	△298	△116
自己株式の処分	—	198
持分法の適用範囲の変動	△2,368	—
当期変動額合計	198,700	392,585
当期末残高	29,915,255	30,307,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	567,835	110,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△457,007	123,797
当期変動額合計	△457,007	123,797
当期末残高	110,827	234,625
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,314	△7,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,004	26
当期変動額合計	△2,004	26
当期末残高	△7,318	△7,291
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562,521	103,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459,012	123,824
当期変動額合計	△459,012	123,824
当期末残高	103,508	227,333
少数株主持分		
当期首残高	125,332	130,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,364	5,399
当期変動額合計	5,364	5,399
当期末残高	130,696	136,096
純資産合計		
当期首残高	30,404,408	30,149,461
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	606,127	797,259
自己株式の取得	△298	△116
自己株式の処分	—	198
持分法の適用範囲の変動	△2,368	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453,647	129,224
当期変動額合計	△254,947	521,809
当期末残高	30,149,461	30,671,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,913	1,336,719
減価償却費	1,292,486	1,233,149
負ののれん償却額	△3,248	△2,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,839	△3,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,819	3,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	△1,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	137,897	△137,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,519	△4,316
受取利息及び受取配当金	△105,475	△108,046
支払利息	58,986	52,329
持分法による投資損益 (△は益)	△11,724	△8,553
為替差損益 (△は益)	329	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,651	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,492	△21
固定資産除却損	4,116	5,844
固定資産売却損益 (△は益)	△2,762	△9,332
営業債権の増減額 (△は増加)	△12,656	△204,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	4,458
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,962	△29,812
営業債務の増減額 (△は減少)	△21,348	45,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131,144	△87,163
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,180	△4,910
その他の負債の増減額 (△は減少)	57,753	△29,237
小計	2,650,350	2,051,321
利息及び配当金の受取額	108,554	111,193
利息の支払額	△57,893	△51,972
法人税等の支払額	△763,796	△550,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,215	1,560,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,581	△508,797
有形固定資産の売却による収入	63,306	62,984
投資有価証券の取得による支出	△42,900	△10,254
投資有価証券の売却による収入	4,492	20,486
関係会社の整理による収入	26,505	—
その他	5,659	△14,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,518	△450,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	530,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△887,700	△896,500
リース債務の返済による支出	△11,734	△16,536
自己株式の増減額 (△は増加)	△298	81
配当金の支払額	△403,976	△405,928
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,465	△799,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,137	310,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,422	5,428,559
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,428,559	※ 5,738,931

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 1社：中倉陸運(株)
- ② 非連結子会社 1社：フクロ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社 1社：フクロ商事(株)
フクロ商事(株)
- ② 持分法適用の関連会社 3社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)、
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生時から償却しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「受取保険金」に表示していた32,275千円は、「その他」として組み替えております。

(9)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,140,851千円	24,156,866千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,181,074千円	1,200,405千円
土地	823,356	823,356
計	2,004,430	2,023,762

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	519,900	324,400
長期借入金	172,500	385,100
計	1,292,400	1,209,500

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	183,460千円	189,410千円
その他(出資金)	30,144	29,474

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	46,763千円
支払手形	—	4,738
流動負債 その他(設備関係支払手形)	—	770

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	118,200千円	101,280千円
給料及び手当	167,150	163,730
賞与引当金繰入額	17,807	21,490
役員賞与引当金繰入額	17,300	16,300
貸倒引当金繰入額	16,897	2,262
退職給付費用	15,164	13,262
福利厚生費	55,034	55,407

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
寮及び社宅 (建物及び構築物 他)	6,348千円	2,237千円
機械装置及び運搬具	5,789	9,287
計	12,138	11,524

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,212千円	293千円
土地	5,163	1,898
計	9,375	2,191

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,288千円	1,039千円
機械装置及び運搬具	1,620	2,679
その他 (工具、器具及び備品)	207	2,125
除却工事費用	1,450	2,780
計	5,566	8,624

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	137,897千円	災害資産の原状回復費用 30,890千円
災害資産の原状回復費用	47,703	
義援金	5,540	
その他	3,389	
計	194,529	計 30,890

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	192,031千円
組替調整額	△58
税効果調整前	191,972
税効果額	68,242
その他有価証券評価差額金	123,729
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	26
その他の包括利益合計	123,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式	1,075,355	501	—	1,075,856
合計	1,075,355	501	—	1,075,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	179,891	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,863	利益剰余金	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式	1,075,856	185	329	1,075,712
合計	1,075,856	185	329	1,075,712

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加185株は単元未満株式の買取によるものであり、減少329株は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,863	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	179,892	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,864	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,428,559千円	5,738,931千円
現金及び現金同等物	5,428,559	5,738,931

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,895,277	11,389,748	5,371,548	21,656,575	—	21,656,575
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	39,127	38,349	—	77,477	△77,477	—
計	4,934,405	11,428,098	5,371,548	21,734,052	△77,477	21,656,575
セグメント利益	430,755	914,146	422,219	1,767,121	△581,311	1,185,809
セグメント資産	24,657,705	3,290,555	3,471,396	31,419,657	6,037,409	37,457,066
その他の項目						
減価償却費	1,075,753	174,298	36,455	1,286,507	5,979	1,292,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	258,950	212,881	6,624	478,456	972	479,429

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△581,311千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△581,738千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,037,409千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,188,265	11,441,541	5,330,799	21,960,606	—	21,960,606
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	35,152	38,351	—	73,503	△73,503	—
計	5,223,417	11,479,893	5,330,799	22,034,110	△73,503	21,960,606
セグメント利益	614,572	874,608	346,082	1,835,264	△558,866	1,276,397
セグメント資産	24,267,131	3,434,596	3,393,778	31,095,506	6,226,211	37,321,718
その他の項目						
減価償却費	1,012,476	183,789	30,960	1,227,227	5,921	1,233,149
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	324,877	175,286	14,870	515,034	1,035	516,070

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△558,866千円には、セグメント間取引消去292千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△559,158千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,226,211千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,035千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	88,892千円	84,791千円
災害損失引当金	55,710	—
未払事業税	23,303	16,130
その他	41,895	21,973
繰延税金資産計	209,801	122,896
繰延税金負債		
貸倒引当金	△429	△397
繰延税金負債計	△429	△397
繰延税金資産の純額	209,371	122,499
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	551,306	531,173
投資有価証券	135,498	88,162
長期未払金	16,967	13,168
その他有価証券評価差額金	7,150	—
その他	58,605	47,804
繰延税金資産小計	769,528	680,309
評価性引当額	△146,268	△103,999
繰延税金資産計	623,259	576,309
繰延税金負債	△610,934	△573,011
繰延税金資産の純額	12,325	3,298
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△715,225	△625,354
その他有価証券評価差額金	△2,338	△63,508
繰延税金負債計	△717,563	△688,862
繰延税金資産	610,934	573,011
繰延税金負債の純額	△106,629	△115,851

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,117,222	1,315,660	801,562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,117,222	1,315,660	801,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,198,401	2,890,246	△691,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,198,401	2,890,246	△691,845
合計		4,315,624	4,205,907	109,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について64,970千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,547	1,376,056	760,491
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,136,547	1,376,056	760,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,360,875	2,819,640	△458,764
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,360,875	2,819,640	△458,764
合計		4,497,422	4,195,696	301,726

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 203,512千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,486	21	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,486	21	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。

厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	21,968,279千円	20,488,081千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,473,142	24,259,597
差引額	△3,504,863	△3,771,515

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 15.4% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 15.5% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,989,156千円、繰越不足金3,859,007千円及び当年度剰余金5,343,300千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,736,950千円、当年度不足金518,859千円及び別途積立金1,484,293千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17.6年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,236,358	△1,136,087
(2) 年金資産 (千円)	1,100,864	1,003,652
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△135,493	△132,434
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	69,337	68,214
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△21,418	△19,038
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△87,575	△83,258
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△87,575	△83,258

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	233,753	189,525
(1) 勤務費用 (千円)	202,686	171,784
(2) 利息費用 (千円)	23,358	21,679
(3) 期待運用収益 (千円)	△10,748	△9,506
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,836	7,948
(5) 過去勤務債務の費用の減額処理額 (千円)	△2,379	△2,379

(注) 連結子会社の退職給付費用 (簡便法採用) は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により発生時から償却しております。)

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は136,680千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は161,908千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,010,884	2,871,457
期中増減額	△139,426	△46,821
期末残高	2,871,457	2,824,636
期末時価	2,527,203	2,647,946

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却額（139,426千円）であります。当連結会計年度の増加額は自社使用不動産から賃貸等不動産への振替（83,785千円）及び不動産取得（327千円）であり、減少額は減価償却額（130,934千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,668.73円	1,697.42円
1株当たり当期純利益金額	33.69円	44.32円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	606,127	797,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,127	797,259
期中平均株式数(千株)	17,989	17,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,319	5,123,087
受取手形	447,203	※2 526,821
営業未収入金	2,656,932	2,781,704
貯蔵品	11,988	7,529
前払費用	23,898	26,791
繰延税金資産	197,959	110,597
その他	401,605	435,034
貸倒引当金	△14,710	△16,450
流動資産合計	8,605,197	8,995,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,264,549	31,352,119
減価償却累計額	△18,964,791	△19,794,852
建物（純額）	※1 12,299,757	※1 11,557,267
構築物	1,455,162	1,464,310
減価償却累計額	△1,098,924	△1,137,047
構築物（純額）	356,237	327,262
機械及び装置	753,303	753,032
減価償却累計額	△451,745	△499,866
機械及び装置（純額）	301,558	253,165
車両運搬具	912,322	921,957
減価償却累計額	△794,772	△792,193
車両運搬具（純額）	117,549	129,764
工具、器具及び備品	620,176	699,031
減価償却累計額	△467,821	△499,903
工具、器具及び備品（純額）	152,355	199,128
土地	※1 9,604,191	※1 9,584,077
リース資産	59,545	88,345
減価償却累計額	△26,957	△42,706
リース資産（純額）	32,588	45,639
有形固定資産合計	22,864,238	22,096,304
無形固定資産		
ソフトウェア	16,558	19,622
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	38,790	41,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,490,455	4,673,479
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	28,251	28,251
従業員に対する長期貸付金	6,617	6,435
破産更生債権等	15,900	10,324
長期前払費用	50,369	41,201
差入保証金	137,324	143,845
保険積立金	47,121	55,201
その他	13,620	12,998
貸倒引当金	△15,950	△10,374
投資その他の資産合計	5,032,229	5,219,881
固定資産合計	27,935,257	27,358,041
資産合計	36,540,454	36,353,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,036	※2 15,190
営業未払金	1,279,891	1,319,274
短期借入金	※1 3,270,000	※1 3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 825,100	※1 509,100
リース債務	12,504	18,552
未払金	109,611	53,846
未払費用	124,300	144,207
未払法人税等	260,817	200,705
未払消費税等	132,611	34,219
前受金	60,176	56,454
預り金	15,557	13,712
賞与引当金	196,000	196,000
役員賞与引当金	17,300	16,300
災害損失引当金	137,897	—
設備関係支払手形	57,978	※2 30,296
その他	14,936	14,922
流動負債合計	6,523,718	5,692,781
固定負債		
長期借入金	※1 429,100	※1 568,600
リース債務	21,712	29,368
長期未払金	41,380	36,470
繰延税金負債	109,455	118,358
退職給付引当金	54,162	71,713
負ののれん	2,436	—
長期預り保証金	72,801	71,926
固定負債合計	731,049	896,437
負債合計	7,254,768	6,589,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,058,315	1,137,158
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	1,164,501	1,439,526
利益剰余金合計	25,106,024	25,459,892
自己株式	△930,793	△930,625
株主資本合計	29,173,333	29,527,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,353	236,568
評価・換算差額等合計	112,353	236,568
純資産合計	29,285,686	29,763,938
負債純資産合計	36,540,454	36,353,157

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,985,497	3,129,903
倉庫荷役料	1,596,689	1,728,165
運送収入	11,387,580	11,439,795
梱包料	1,056,383	1,091,906
通関料	4,315,165	4,238,892
不動産賃貸収入	352,529	365,664
営業収益合計	21,693,845	21,994,328
営業原価		
再保管料	85,564	107,040
保管器具費	37,393	52,595
荷役作業費	252,763	310,456
梱包作業費	669,490	710,155
運送費	10,080,776	10,156,487
通関費	3,600,892	3,602,904
賃借料	320,582	328,007
修繕費	162,571	176,737
動力用水光熱費	201,821	204,950
諸税	335,337	332,800
減価償却費	1,124,085	1,046,613
給料及び手当	2,019,522	2,098,861
賞与引当金繰入額	180,000	177,000
退職給付費用	153,381	140,070
福利厚生費	263,770	281,988
通信交通費	91,910	90,371
事務用品費及び事務機賃借料	144,389	147,529
その他	247,690	268,475
営業原価合計	19,971,944	20,233,047
営業総利益	1,721,901	1,761,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,180	97,500
給料及び手当	149,506	146,044
賞与引当金繰入額	16,000	19,000
役員賞与引当金繰入額	17,300	16,300
退職給付費用	13,934	12,373
福利厚生費	52,292	53,270
事務用品費及び事務機賃借料	11,945	12,278
諸税	47,160	38,975
減価償却費	15,677	17,835
貸倒引当金繰入額	16,893	2,262
その他	126,848	143,319
販売費及び一般管理費合計	581,738	559,158
営業利益	1,140,162	1,202,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,005	808
受取配当金	※1 111,443	※1 114,022
負ののれん償却額	3,248	2,436
社宅使用料	11,368	10,452
その他	※1 39,925	※1 18,285
営業外収益合計	166,991	146,005
営業外費用		
支払利息	58,336	51,679
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	3,058	2,640
営業外費用合計	65,394	58,319
経常利益	1,241,760	1,289,808
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,348	※2 2,237
投資有価証券売却益	2,492	21
特別利益合計	8,841	2,258
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,163	※3 684
固定資産除却損	※4 5,566	※4 6,712
投資有価証券評価損	78,651	—
出資金評価損	—	422
災害による損失	※5 194,529	※5 30,890
特別損失合計	283,911	38,709
税引前当期純利益	966,690	1,253,357
法人税、住民税及び事業税	518,192	467,400
法人税等調整額	△115,946	27,246
法人税等合計	402,245	494,647
当期純利益	564,444	758,710

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計		
当期首残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,064,898	1,058,315
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	85,415
圧縮記帳積立金の取崩	△6,583	△6,572
当期変動額合計	△6,583	78,843
当期末残高	1,058,315	1,137,158
配当積立金		
当期首残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
別途積立金		
当期首残高	21,410,000	21,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,410,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	998,235	1,164,501
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	564,444	758,710
圧縮記帳積立金の積立	—	△85,415
圧縮記帳積立金の取崩	6,583	6,572
自己株式の処分	—	△85
当期変動額合計	166,266	275,025
当期末残高	1,164,501	1,439,526
利益剰余金合計		
当期首残高	24,946,341	25,106,024
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	564,444	758,710
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△85
当期変動額合計	159,683	353,868
当期末残高	25,106,024	25,459,892
自己株式		
当期首残高	△930,494	△930,793
当期変動額		
自己株式の取得	△298	△116
自己株式の処分	—	284
当期変動額合計	△298	167
当期末残高	△930,793	△930,625
株主資本合計		
当期首残高	29,013,948	29,173,333
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	564,444	758,710
自己株式の取得	△298	△116
自己株式の処分	—	198
当期変動額合計	159,385	354,036
当期末残高	29,173,333	29,527,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	569,046	112,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456,693	124,215
当期変動額合計	△456,693	124,215
当期末残高	112,353	236,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	569,046	112,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456,693	124,215
当期変動額合計	△456,693	124,215
当期末残高	112,353	236,568
純資産合計		
当期首残高	29,582,994	29,285,686
当期変動額		
剰余金の配当	△404,760	△404,755
当期純利益	564,444	758,710
自己株式の取得	△298	△116
自己株式の処分	—	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456,693	124,215
当期変動額合計	△297,308	478,251
当期末残高	29,285,686	29,763,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む) によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～65年
構築物	10年～50年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により発生時から償却しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,181,074千円	1,200,405千円
土地	823,356	823,356
計	2,004,430	2,023,762

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	519,900	324,400
長期借入金	172,500	385,100
計	1,292,400	1,209,500

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	46,763千円
支払手形	—	4,738
設備関係支払手形	—	770

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する営業外収益	17,204千円	関係会社に対する営業外収益	16,505千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
寮及び社宅(建物 他)	6,348千円	寮及び社宅(建物 他)	2,237千円
計	6,348	計	2,237

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5,163千円	車両運搬具 土地	293千円 391
計	5,163	計	684

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,288千円	建物	251千円
機械及び装置	56	構築物	145
車両運搬具	1,564	機械及び装置	434
工具、器具及び備品	207	車両運搬具	2,244
除却工事費用	1,450	工具、器具及び備品	2,055
		除却工事費用	1,580
計	5,566	計	6,712

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	137,897千円	災害資産の現状回復費用	30,890千円
災害資産の原状回復費用	47,703		
義援金	5,540		
その他	3,389		
計	194,529	計	30,890

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,075,355	501	—	1,075,856
合計	1,075,355	501	—	1,075,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取501株によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,075,856	185	329	1,075,712
合計	1,075,856	185	329	1,075,712

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	79,184千円	74,284千円
災害損失引当金	55,710	—
未払事業税	22,528	15,963
その他	40,536	20,350
繰延税金資産計	197,959	110,597
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	551,306	531,173
投資有価証券	134,767	87,496
長期未払金	16,717	12,946
その他有価証券評価差額金	7,150	—
その他	41,846	41,025
繰延税金資産小計	751,788	672,642
評価性引当額	△146,018	△103,777
繰延税金資産計	605,770	568,864
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△715,225	△625,354
その他有価証券評価差額金	—	△61,868
繰延税金負債計	△715,225	△687,223
繰延税金負債の純額	△109,455	△118,358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627.97円	1,645.55円
1株当たり当期純利益金額	31.38円	42.18円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	564,444	758,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	564,444	758,710
期中平均株式数 (千株)	17,989	17,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 田澤 文彦 (現 財務部長兼経営企画室長)

・新任監査役候補

監査役 丹治 茂雄 (公認会計士)

・退任予定監査役

監査役 海原 旦

(注) 監査役 丹治 茂雄氏は社外監査役の候補者であります。

監査役 海原 旦氏は社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成24年6月28日